

外郭団体とは・・・特に法律等での定義はありません。川越市では、市が資本金等を25%以上出資している法人、市職員を派遣することが出来る法人、その他、市政に密接な関係がある法人を外郭団体としており、それらは現在10団体あります。

外郭団体見直しについて、川越市ではこれまで議会でもあまり突っ込んで議論されることは少なかった問題のようで、舟橋市長最後の議会ということで、市長自身が多くの方の代表職に就いていたこともあり質問をしました。市長は「外郭団体についてはもう少し議論すべきだった」との認識を示しましたが、肝心の見直し計画は進んでおらず、今も市では具体的な見直し計画を各法人にゆだねる姿勢もうかがえました。しかし、外郭団体がいかに市と別の法人とはいえ、各外郭団体は、これまで市が多額の税金をつぎ込んできた団体です。改革を外郭団体自身にゆだねるのではなく、市はもっと積極的な関与が必要だと訴えました。見直しが進む多くの自治体では、市や第三者機関主導により具体的な見直し計画を作成し、改革が進められています。

————→ **市が具体的な見直し方針策定を！**

シリーズ環境問題 ⑧ ……グリーンニューディール

今回は米国のオバマ新大統領によって大きくクローズアップされた「グリーンニューディール政策」を取り上げます。

これは、環境分野への大掛かりな投資によって経済の建て直しと雇用創出を狙う政策です。基になったのは、英国を中心とする「グリーンニューディール・グループ」が今年7月に発行したレポートです。市場原理主義や無限成長を前提とする資本主義とは異なる、持続可能で公正な経済社会のあり方を求めてまとめたものです。その後、パン・ギムン国連事務総長が「グローバル・グリーン・ニューディール」を米国の新大統領にも期待する考えを表明していました。

オバマ大統領は道路やダム建設など、従来型の公共事業ではなく、脱温暖化ビジネスを広げていくことで環境と経済の両方の危機を同時に克服したいとしています。脱温暖化投資は、太陽光発電や風力発電など再生可能エネルギーの拡大、非食用植物によるバイオ燃料の開発など、エネルギー分野だけで10年間に約15兆円の国費を投入してグリーン内需を拡大し、500万人の雇用を生み出す計画です。

これらの取り組みを「経済成長を妨げる」としていた8年間のブッシュ政権からの、大きな政策転換になりそうです。

日本では、環境省から今になって日本版グリーンニューディールのアイデアを国民に募集しています。エネルギー政策では電力産業が抵抗勢力になって電力自由化を阻み続けています。また、エネルギーの買い取り価格を法律で定める方式の助成制度である固定価格制度が出来ていないことは、太陽光発電の普及がドイツのように進まない大きな理由です。

日本の環境政策は国民に省エネを呼びかけるばかりで、持続可能な社会に向けた具体的な政策を打ち出せないでいます。これまで日本は環境問題に対して政治的にあまりに危機感が無すぎました。オバマ大統領が「できるだけ早く劇的な行動をとらなければ手遅れになる」「再生可能エネルギーの比率を2025年までに25%にする」と訴えているのとは対照的です。

しかし、今の現状は政治家だけの責任ではなく、政治家に環境政策を求めてこなかった国民の責任でもあります。議員を選ぶときに環境政策を重視した有権者がどれだけいたでしょうか。21世紀最大の政治テーマは環境問題です。日本は、再生可能エネルギーの拡大を中心としたエネルギー政策、環境税を中心とした税政策、農業再生を中心とした第一次産業政策など、各国をしのぐ大胆さで進め、世界をリードする日本版グリーンニューディールを目指したいですね。